

豊岡市経済成長戦略を策定しました!



来日岳から望む豊岡盆地

市では、人口減少や行政改革などの影響を踏まえ、地域経済の将来を予測し、地域経済・産業の成長に向けた戦略的な取組みを示す「豊岡市経済成長戦略」を策定しました。
この戦略は、今後10年間(目標年次は平成31年度)で重点的に取り組む戦略プロジェクトを盛り込んだ計画で、官民一体となって推進していきます。

《問合せ》経済振興課 経済政策係 ☎21-9002

地域経済の将来予測

(図表1)のとおり、現状のままでは推移すると、平成31年度には付加価値額(市内総生産)のことで、雇用者所得(賃金)や営業余剰(企業の利潤)などをいう)が、平成19年度(2,801億円)比で少なくとも約22.4億円(8%)減少します。

このままでは、多くの住民所得が失われ、経済がスパイラル(注)的に縮小します。その結果、税収の減少をもたらす、公共サービスを維持することができなくなる恐れがあり、地域経済の将来は、非常に厳しい状況が予測されます。

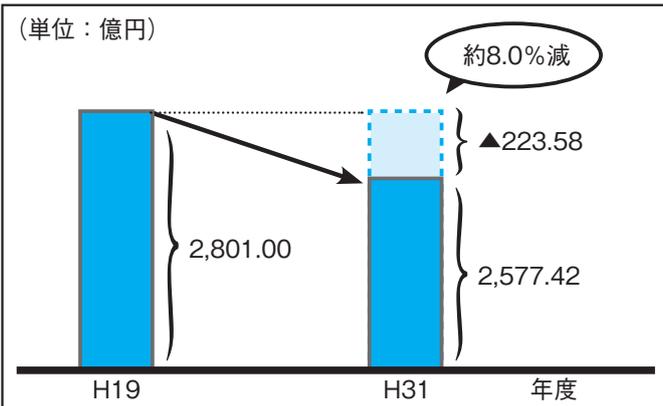


(注)スパイラル：物価や賃金、収益などの1つが上昇または下降することで、それ以外も連鎖的に上昇または下降する悪循環が生じること。

(図表1) 有効な取組みを行わない場合の付加価値額の将来予測

地域経済の変化要因		付加価値額(億円)
人口減少	消費減少	▲186.60
人件費等	公務員人件費(公共サービス需要額含む)の減少	▲32.19
公共事業	公共事業の減少	▲4.79
全体効果額(減少額)		▲223.58

※平成19年度を基準に、人口減少による地域内の購買力の減少、市の公務員数の減少、市の公共投資額の減少の3つの要因が地域経済に影響を及ぼすと想定し、付加価値額の影響額を推計した。



※国・県の公共事業や人件費も、市の場合と同様に、将来の地域経済の変化要因として考えられ、当面は減少する見込みであるが、10年という長期的なスパンで見ると、上振れ下振れの変化は不透明であることから、変化要因の設定は省略した。



企業による建設現場見学



城下町出石



城崎温泉街



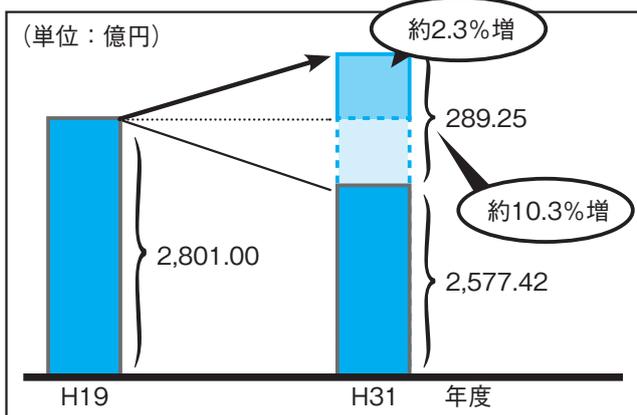
豊岡駅前 商業地



豊岡鞆

(図表2) 有効な取組みを行った場合の付加価値額の将来予測

有効な取組み		付加価値額 (億円)
産業振興	企業誘致	77.17
	観光客の増加	124.43
	医療費・介護費の支出	8.40
構造変化	域内経済循環の向上	61.16
人材確保	域内消費の向上(U・I・Jターンの向上)	18.09
全体効果額(増加額)		289.25



※産業振興・発展のけん引役であり、豊岡市の経済の浮沈に大きく影響を与える企業誘致、観光振興、域内経済循環の向上や域内消費(U・I・Jターンの向上)の有効な取組みとして、付加価値額の影響額を推計した。

経済成長

市は、この予測される厳しい経済状況を打開するため、経済成長戦略を策定しました。この戦略では、(図表2)の

とおり、有効な取組みを行い、平成19年度の付加価値額(2,801億円)から約65億円(2.3%)増の経済成長を図ります(有効な取組みを行わなかった場合の将来予測か

ら約10.3%増)。また、(表3)のとおり、経済成長を達成するため、4つの明確な目標を設定しました。



(表3) 指標と目標数値

指標	目標数値	
指標1 製造品出荷額等(従業員数4人以上の事業所)	1,300億円以上(平成19年比で20%以上アップ)	
指標2 宿泊客数	170万人以上(平成19年度比で30%以上アップ)	
指標3 小売販売額	1,000億円以上(平成14、19年と同額以上)	
指標4	市内高校生等の地元就職率	80%以上(平成21年3月末比で35%以上アップ)
	地元定着率	90%以上(平成17年比で14%以上アップ)